

2024年8月26日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

「BCP（事業継続計画）」策定企業は前回調査（2023.7）から増加、 想定しているリスクは「地震」が最多、背景に南海トラフ地震への懸念が影響か

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2024年7月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「企業を取り巻くリスクへの備え」について調査した2024年7月度レポートを公表します。

<調査概要>

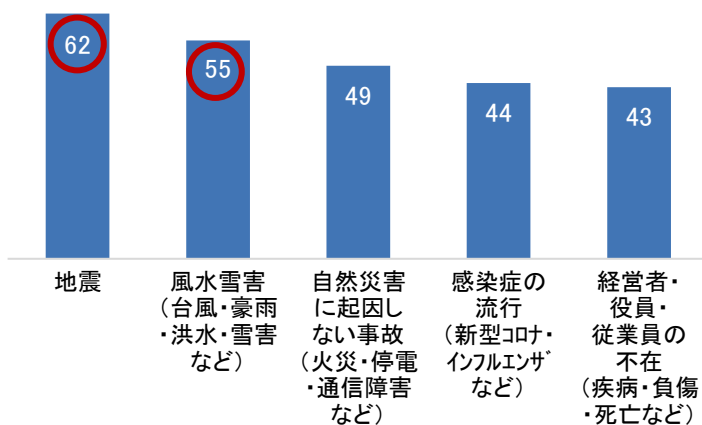
- 調査期間：2024年7月1日～同7月31日
- 調査対象：全国の企業経営者 7,553社（うち約5割が当社ご契約企業）
- 調査方法：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容：景況感、企業を取り巻くリスクへの備え

1. 事業継続に支障をきたすと想定しているリスク

- 中小企業が事業継続に支障をきたすと想定するリスクとして、「地震」が62%と最も多く、次いで「風水雪害」が55%となりました。
- 「地震」と回答した割合を都道府県別でみると、「静岡県」「香川県」「高知県」など南海トラフ地震防災対策推進地域が総じて高いことがわかりました。

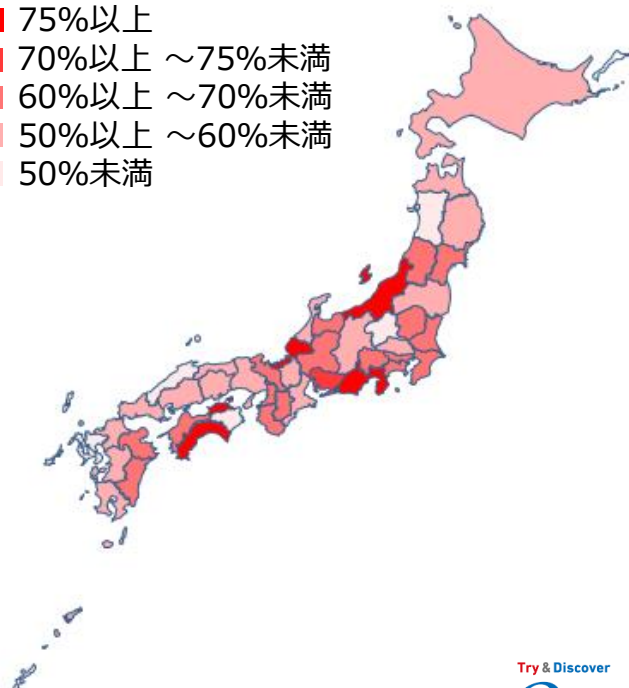
<全体>

n=7,195
※複数回答
(%)



<「地震」と回答した割合（都道府県別）>

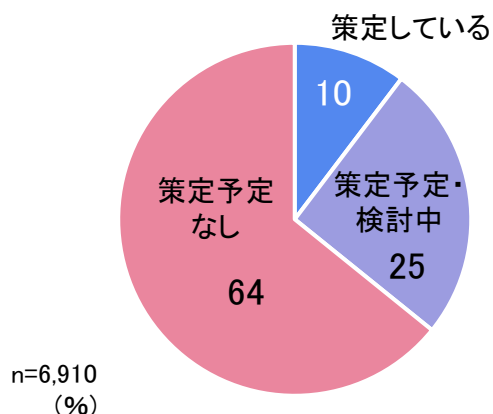
- 75%以上
- 70%以上 ～75%未満
- 60%以上 ～70%未満
- 50%以上 ～60%未満
- 50%未満



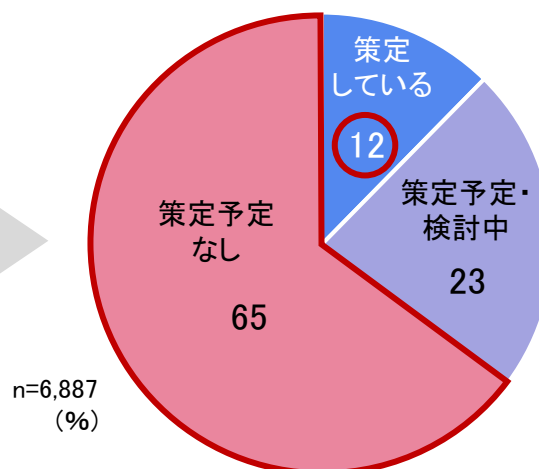
2. BCP(事業継続計画)の策定有無

- BCP（事業継続計画）を「策定している」企業は12%と、前回調査（2023年7月、10%）から増加しました。一方、「策定予定なし」と回答した企業は、65%となりました。

<前回調査（2023年7月）>



<今回>



2023年	8月	中小企業の健康経営
	9月	従業員のリスクリング
	10月	サステナビリティ経営の取り組み状況
	11月	中小企業のがん対策
	12月	2023年の振り返り
2024年	1月	インボイス制度への対応
	2月	時間外労働の上限規制（2024年残業規制問題）
	3月	中小企業の賃上げ状況・中小企業のDX推進
	4月	新規顧客・販路の開拓／日銀のマイナス金利政策解除
	5月	事業承継
	6月	資金繰り
	7月	企業を取り巻くリスクへの備え【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2024年7月度調査レポート

「BCP（事業継続計画）」策定企業は前回調査（2023.7）から増加、想定しているリスクは「地震」が最多、背景に南海トラフ地震への懸念が影響か

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲11.3pt（前月差+0.8pt）と改善しましたが、「将来の見通し」（将来DI）は+4.0pt（前月差▲0.2pt）と悪化しました。

■企業を取り巻くリスクへの備え（P7～）

- ・中小企業が事業継続に支障をきたすと想定するリスクとして、「地震」が62%と最も多く、次いで「風水雪害」が55%となりました。
- ・「地震」と回答した割合を都道府県別でみると、「静岡県」「香川県」「高知県」など南海トラフ地震防災対策推進地域が総じて高いことがわかりました。
- ・BCP（事業継続計画）を「策定している」企業は12%と、前回調査（2023年7月、10%）から増加しました。一方、「策定予定なし」と回答した企業は65%となりました。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年7月1日～7月31日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,553社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 企業を取り巻くリスクへの備え

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,553 (100.0)	259	596	671	1,183	771	721	1,396	685	318	953
業種	製造業	1,441 (19.1)	26	75	146	189	194	173	370	117	50	101
	建設業	1,723 (22.8)	72	176	152	216	193	145	238	196	94	241
	卸・小売業	1,618 (21.4)	33	122	140	233	157	180	313	130	85	225
	サービス業	2,482 (32.9)	110	189	210	510	203	190	429	214	74	353
	その他	203 (2.7)	13	29	15	23	20	25	27	17	9	25
	無回答	86 (1.1)	5	5	8	12	4	8	19	11	6	8
従業員規模	5人以下	3,755 (49.7)	118	279	400	679	328	340	677	294	146	494
	6～10人	1,354 (17.9)	40	129	101	183	165	130	240	133	54	179
	11～20人	1,012 (13.4)	40	72	74	123	120	98	201	101	53	130
	21人以上	1,339 (17.7)	57	108	86	180	149	145	261	148	59	146
	無回答	93 (1.2)	4	8	10	18	9	8	17	9	6	4

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	805 (10.7)	40歳未満	324 (4.3)	男性	6,844 (90.6)
10～30年未満	1,658 (22.0)	40歳代	1,384 (18.3)	女性	579 (7.7)
30～50年未満	2,180 (28.9)	50歳代	2,278 (30.2)	無回答	130 (1.7)
50～100年未満	2,416 (32.0)	60歳代	1,879 (24.9)		
100年以上	298 (3.9)	70歳以上	1,462 (19.4)		
無回答	196 (2.6)	無回答	226 (3.0)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (2024年7月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

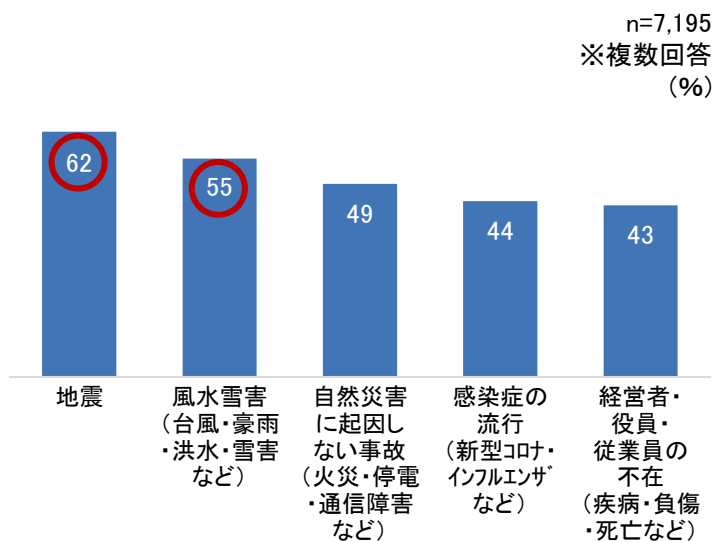
2024年7月度調査のポイント

企業を取り巻くリスクへの備え

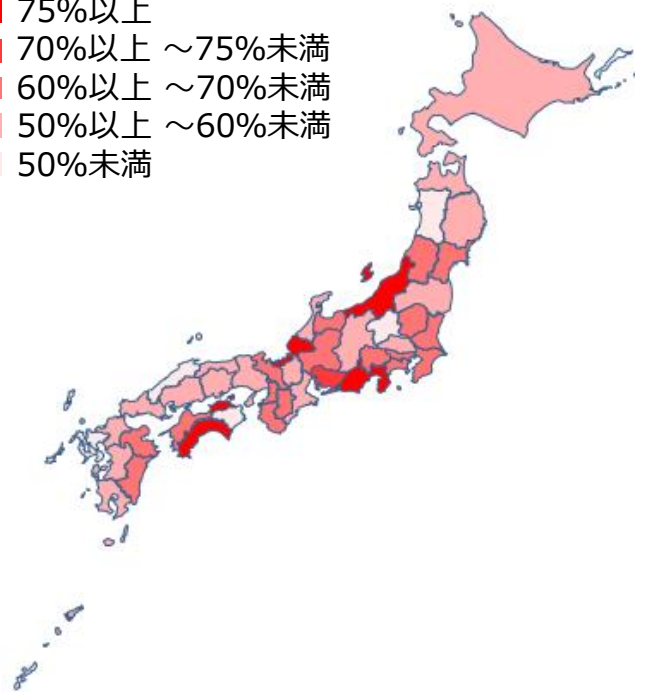
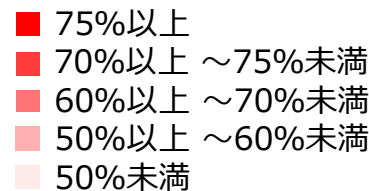
- 中小企業が事業継続に支障をきたすと想定するリスクとして、「地震」が62%と最も多く、次いで「風水雪害」が55%となりました。
- 「地震」と回答した割合を都道府県別でみると、「静岡県」「香川県」「高知県」など南海トラフ地震防災対策推進地域が総じて高いことがわかりました。
- BCP（事業継続計画）を「策定している」企業は12%と、前回調査（2023年7月、10%）から増加しました。一方、「策定予定なし」と回答した企業は65%となりました。

①事業継続に支障をきたすと想定しているリスク

<全体>

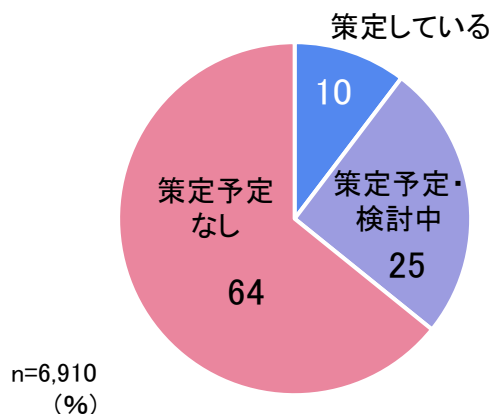


<「地震」と回答した割合（都道府県別）>

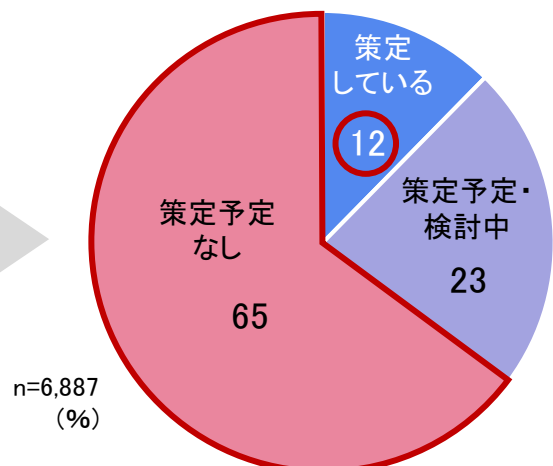


②BCP(事業継続計画)の策定有無

<前回調査（2023年7月）>



<今回>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

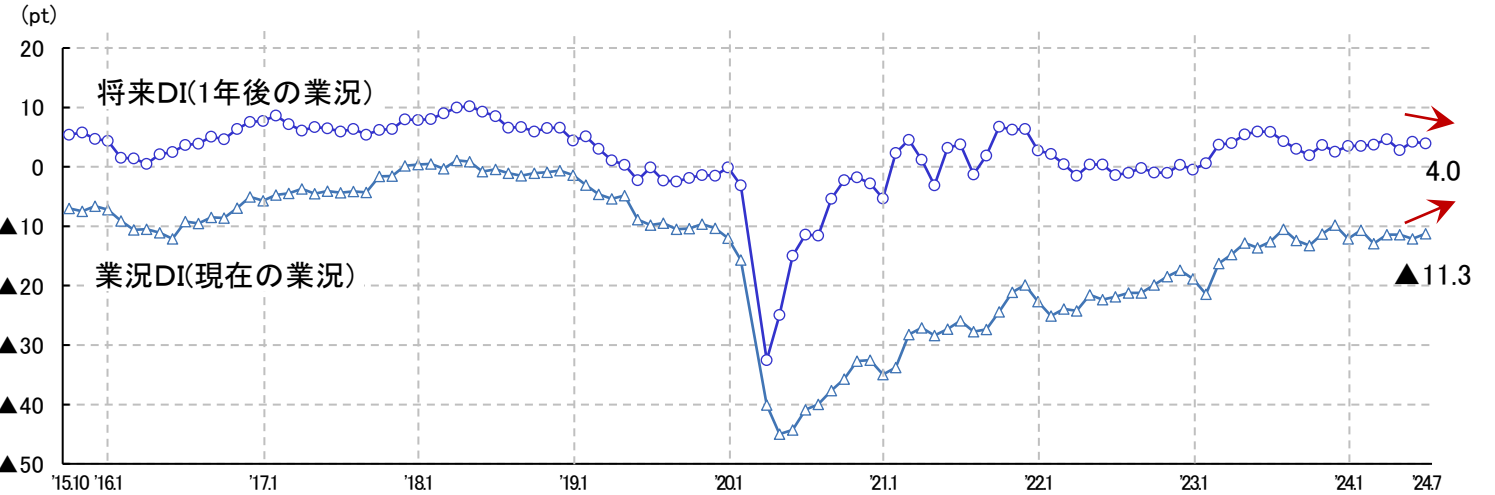
- 「現在の業況」(業況DI)は▲11.3pt(前月差+0.8pt)と改善しましたが、「将来の見通し」(将来DI)は+4.0pt(前月差▲0.2pt)と悪化しました。
- 「売上高」「利益」は改善、「資金繰り」は悪化しました。

現在の業況				将来の見通し			
調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差	調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年5月 (n=6,816)	13 62 25	▲11.4pt	± 0.0pt	2024年5月 (n=6,801)	16 71 13	+ 2.8pt	▲ 1.9pt
6月 (n=6,626)	13 63 25	▲12.1pt	▲ 0.7pt	6月 (n=6,608)	17 70 13	+ 4.2pt	+ 1.4pt
7月 (n=6,977)	13 63 24	▲11.3pt	+ 0.8pt	7月 (n=6,929)	17 71 13	+ 4.0pt	▲ 0.2pt

売上高			利益			資金繰り		
調査月	売上高DI	前月差	調査月	利益DI	前月差	調査月	資金繰りDI	前月差
2024年5月 (n=6,770)	▲ 2.0pt	▲ 3.6pt	2024年5月 (n=6,774)	▲ 5.2pt	▲ 3.1pt	2024年5月 (n=6,730)	▲ 2.7pt	▲ 1.2pt
6月 (n=6,592)	▲ 0.5pt	+ 1.5pt	6月 (n=6,576)	▲ 3.4pt	+ 1.8pt	6月 (n=6,544)	▲ 1.6pt	+ 1.0pt
7月 (n=6,927)	▲ 0.3pt	+ 0.2pt	7月 (n=6,923)	▲ 3.0pt	+ 0.4pt	7月 (n=6,876)	▲ 1.7pt	▲ 0.1pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】

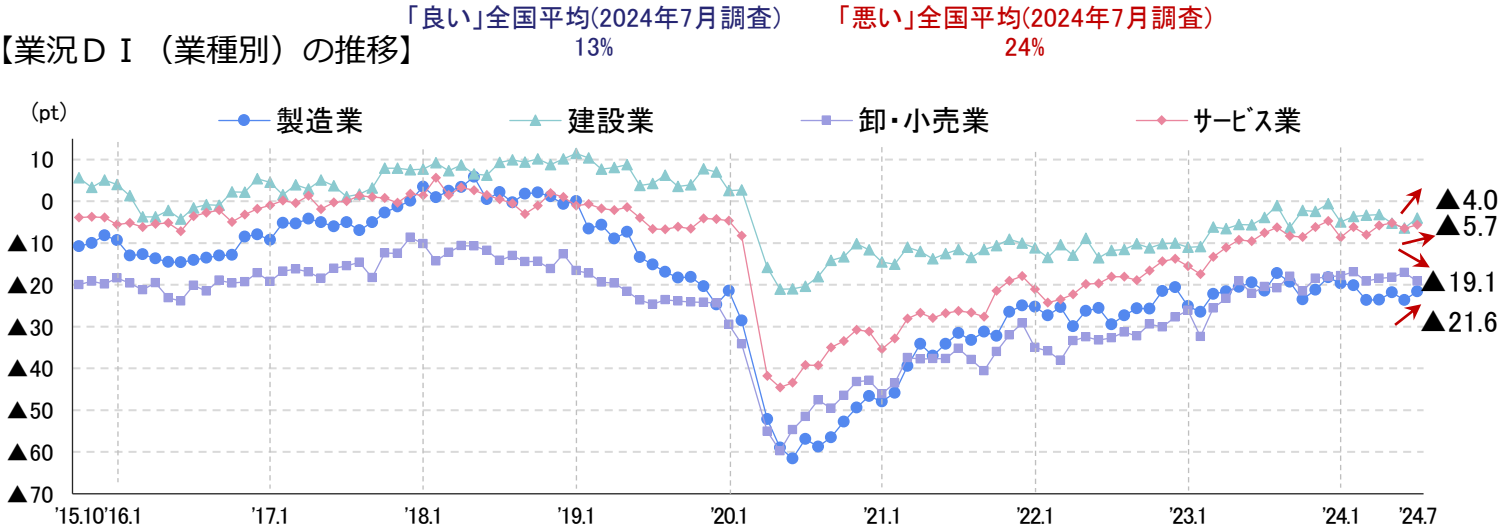


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

- 「情報通信業」では、▲9.0pt悪化しました。
- 一方、「医療・福祉業」では、+12.5pt改善しました。

業種	回答件数	※上段:2024年 6月調査 下段:2024年 7月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,303	11	54	35	▲ 23.6	▲ 1.8
	1,343	12	54	34	▲ 21.6	+ 2.0
建設業	1,507	14	65	21	▲ 6.4	▲ 1.1
	1,597	15	67	19	▲ 4.0	+ 2.4
卸・小売業	1,377	12	59	29	▲ 17.1	+ 1.1
	1,484	11	59	30	▲ 19.1	▲ 2.0
卸売業	663	12	62	25	▲ 13.0	+ 2.2
	661	13	59	28	▲ 14.7	▲ 1.7
小売業	714	11	57	32	▲ 20.9	+ 0.1
	823	9	59	32	▲ 22.7	▲ 1.8
サービス業	2,183	13	68	19	▲ 6.5	▲ 1.3
	2,290	13	68	19	▲ 5.7	+ 0.8
情報通信業	115	17	69	14	+ 3.5	▲ 1.6
	109	10	74	16	▲ 5.5	▲ 9.0
運輸業	253	11	62	27	▲ 16.2	+ 1.3
	236	11	63	26	▲ 14.4	+ 1.8
不動産・物品賃貸業	432	9	78	12	▲ 2.5	▲ 2.3
	452	11	74	16	▲ 4.6	▲ 2.1
宿泊・飲食サービス業	164	20	59	21	▲ 1.8	▲ 0.1
	174	20	62	18	+ 1.1	+ 2.9
医療・福祉業	176	11	64	25	▲ 13.6	▲ 1.3
	182	12	75	13	▲ 1.1	+ 12.5
教育・学習支援業	37	16	59	24	▲ 8.1	+ 1.2
	46	15	65	20	▲ 4.3	+ 3.8
生活関連サービス業、 娯楽業	191	12	68	21	▲ 9.4	▲ 7.2
	209	13	67	20	▲ 6.2	+ 3.2
学術研究、専門・技術 サービス業	211	15	66	19	▲ 4.7	▲ 1.0
	265	17	65	18	▲ 1.1	+ 3.6
その他サービス業	604	13	68	19	▲ 6.0	▲ 0.3
	617	12	67	21	▲ 8.3	▲ 2.3

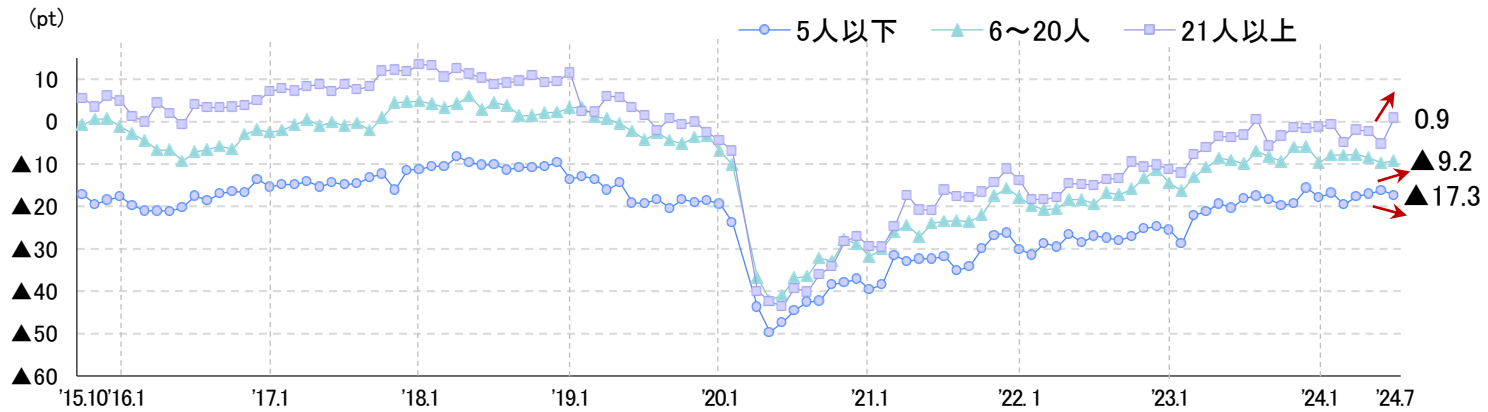


(3) 従業員規模別 業況DI

・「21人以上」の企業では、+6.2pt改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年 6月調査 下段:2024年 7月調査	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,211	11 62 27		▲ 16.2	+ 0.8
	3,448	11 61 28		▲ 17.3	▲ 1.1
6～20人	2,126	14 63 23		▲ 9.7	▲ 1.2
	2,205	13 64 22		▲ 9.2	+ 0.5
21人以上	1,216	16 63 21		▲ 5.3	▲ 2.9
	1,253	18 65 17		+ 0.9	+ 6.2

【業況DI（従業員規模別）の推移】

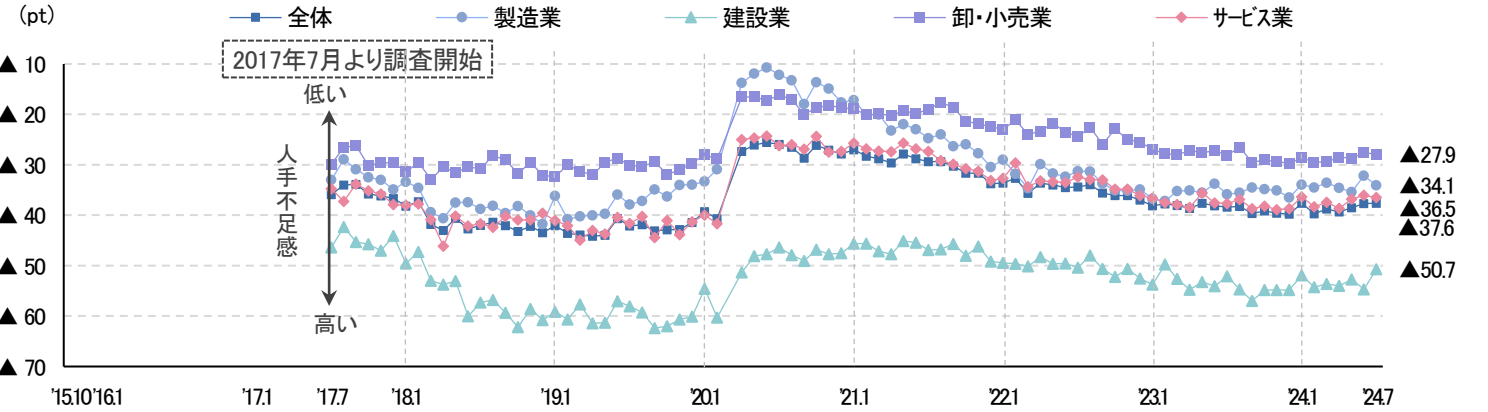


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.6pt（前月差+0.1pt）と横ばいでした。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が続いています。

業種	回答件数	※上段:2024年 6月調査 下段:2024年 7月調査	■ 過多 ■ 充足 ■ 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	6,568	1 60 39		▲ 37.7	+ 0.8
	6,914	1 60 39		▲ 37.6	+ 0.1
製造業	1,280	3 62 35		▲ 32.2	+ 3.2
	1,320	2 61 36		▲ 34.1	▲ 1.9
建設業	1,500	0 44 55		▲ 54.7	▲ 2.0
	1,585	1 48 51		▲ 50.7	+ 4.0
卸・小売業	1,373	1 71 28		▲ 27.6	+ 1.1
	1,478	1 69 29		▲ 27.9	▲ 0.3
サービス業	2,170	1 62 37		▲ 36.0	+ 0.8
	2,270	1 61 38		▲ 36.5	▲ 0.5

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

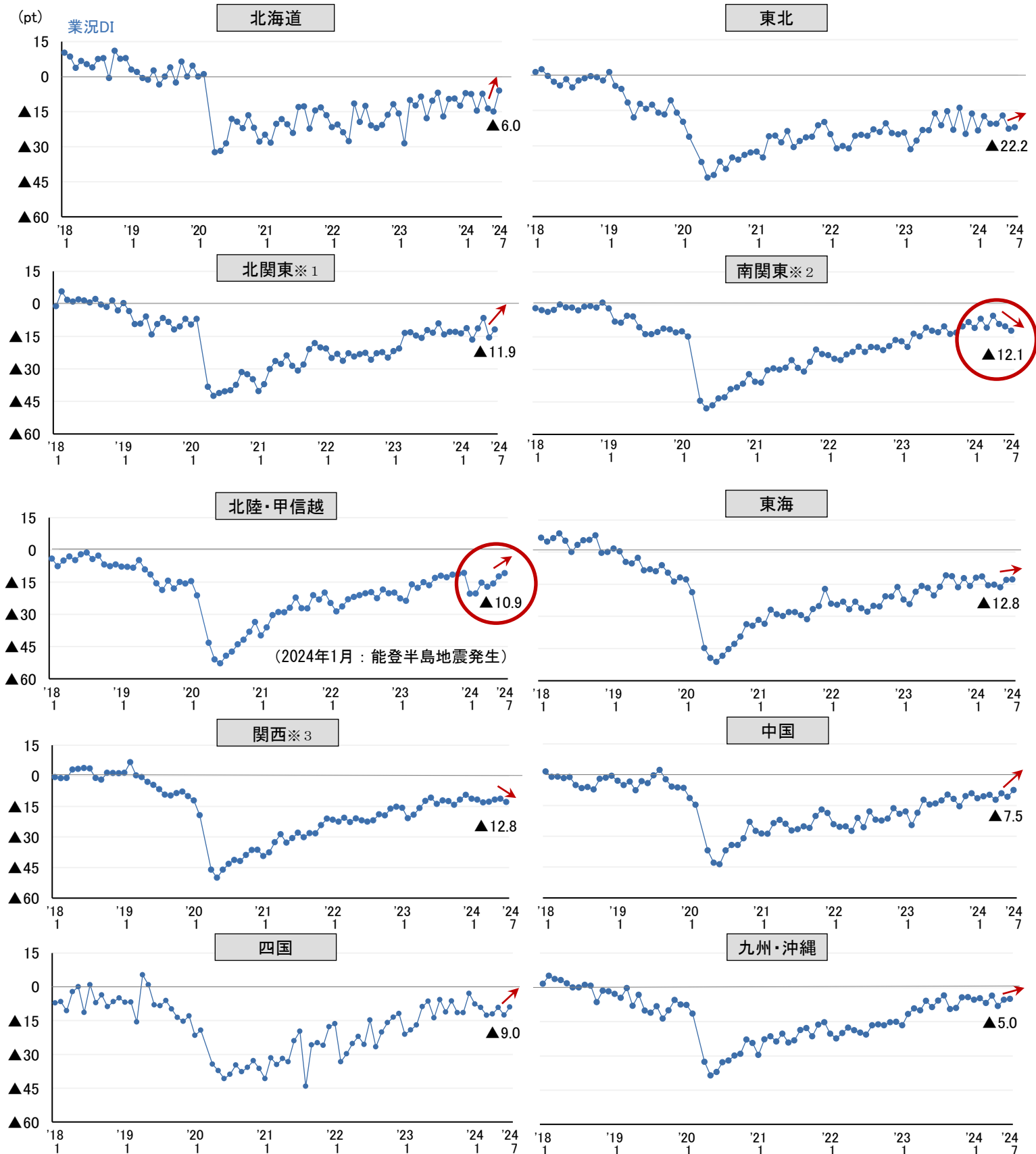


(5) 地域別 業況DI

- ・「南関東」は、3ヵ月連続で悪化しました。
- ・一方、「北陸・甲信越」は、3ヵ月連続で改善しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲10.7	▲12.9	▲11.4	▲11.4	▲12.1	▲11.3



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

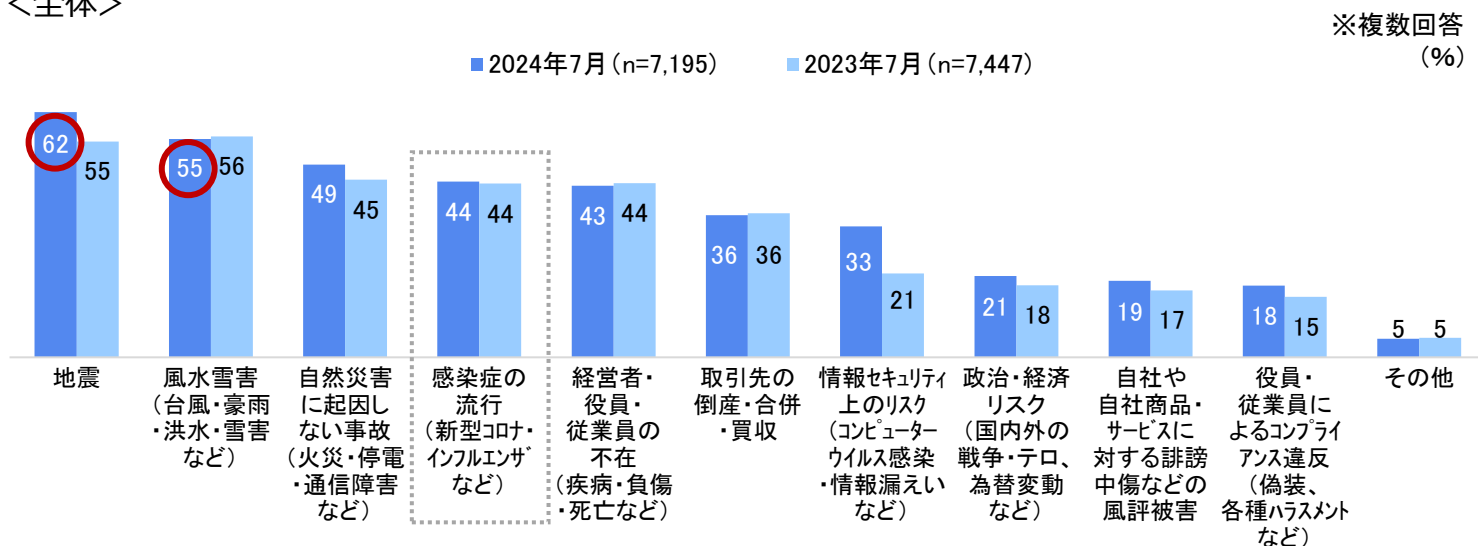
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 企業を取り巻くリスクへの備え

Q1 事業継続に支障をきたすと想定しているリスク

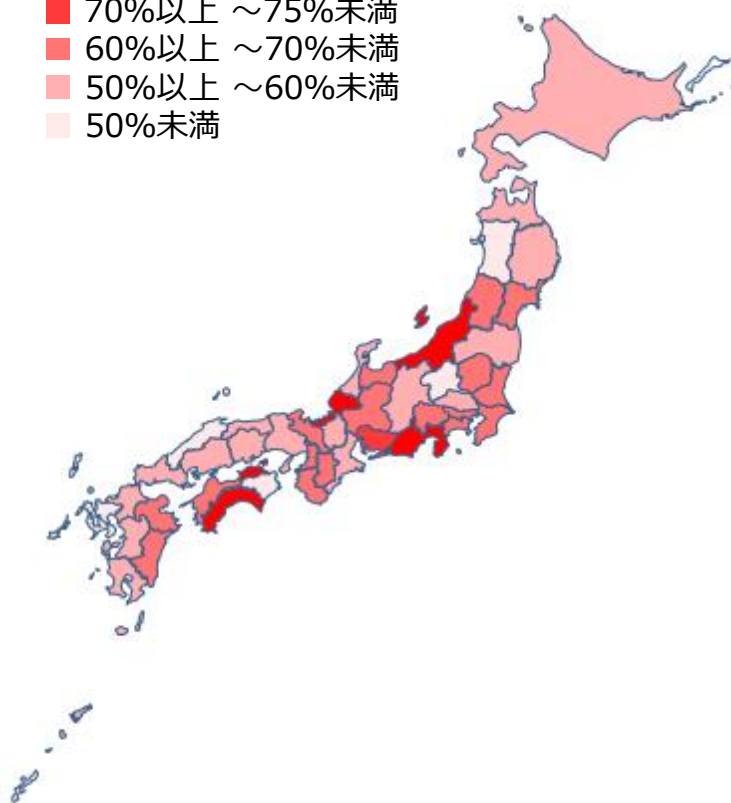
- 中小企業が事業継続に支障をきたすと想定するリスクとして、「地震」が62%と最も多く、次いで「風水雪害」が55%となりました。
- 「地震」と回答した割合を都道府県別でみると、「静岡県」「香川県」「高知県」など南海トラフ地震防災対策推進地域が総じて高いことがわかりました。

<全体>



<「地震」と回答した割合 (都道府県別)>

- 75%以上
- 70%以上 ~75%未満
- 60%以上 ~70%未満
- 50%以上 ~60%未満
- 50%未満



		割合 (%)	順位
北海道・東北	北海道	55.8	31
	青森	51.4	38
	岩手	58.3	26
	宮城	61.8	22
	秋田	42.3	46
	山形	62.3	21
	福島	51.3	39
北関東	茨城	64.2	18
	栃木	67.0	12
	群馬	34.8	47
	埼玉	58.8	24
南関東	千葉	66.9	13
	東京	66.3	15
	神奈川	63.1	19
北陸・甲信越	新潟	78.3	2
	富山	68.0	8
	石川	57.6	28
	福井	75.0	5
	山梨	68.1	7
	長野	52.5	36
東海	岐阜	66.4	14
	静岡	80.0	1
	愛知	71.8	6
	三重	57.1	29

		割合 (%)	順位
関西	滋賀	55.2	35
	京都	65.4	17
	大阪	65.6	16
	兵庫	57.7	27
	奈良	61.5	23
	和歌山	67.7	9
	鳥取	55.3	33
中国	島根	45.7	42
	岡山	55.2	34
	広島	55.5	32
	山口	51.2	40
	徳島	45.5	43
四国	香川	77.8	3
	愛媛	67.2	10
	高知	75.5	4
九州・沖縄	福岡	51.5	37
	佐賀	49.4	41
	長崎	44.8	44
	熊本	56.7	30
	大分	63.0	20
	宮崎	67.0	11
	鹿児島	58.7	25
	沖縄	42.6	45

(事業継続に支障をきたすと想定しているリスク／つづき)

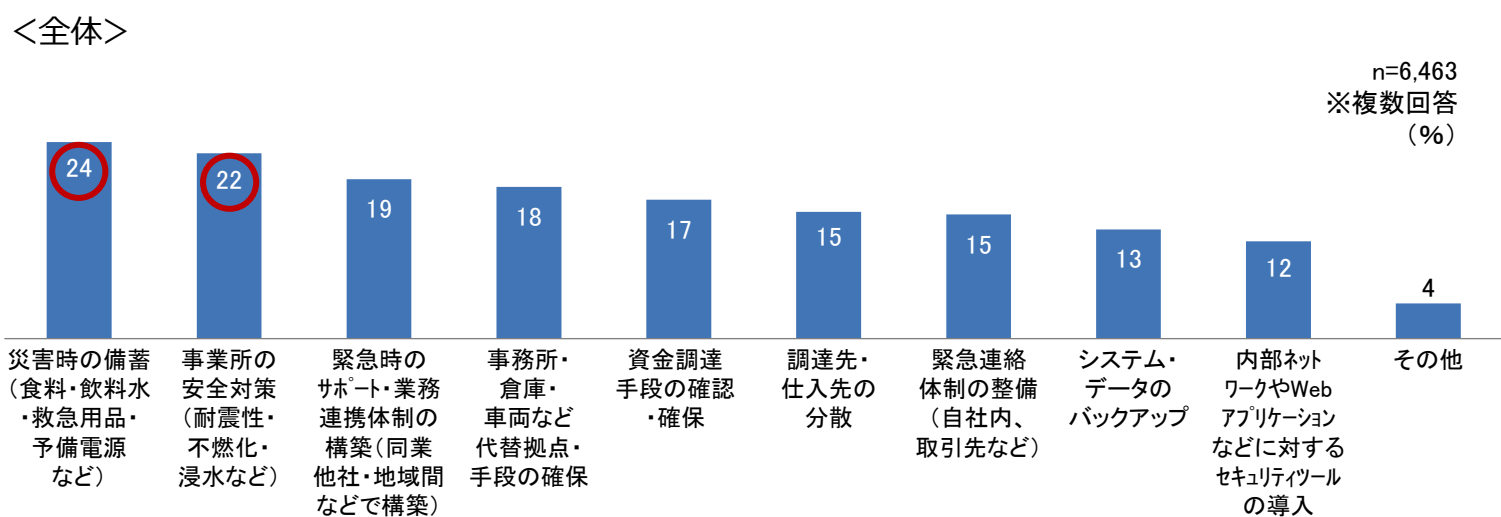
・また、「感染症の流行」の割合は、前回調査（2023年7月）から横ばい（44%）となりましたが、業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」「医療・福祉業」では、6割以上と未だに高い水準となりました。

<主な5項目（業種別）> ※複数回答（%）

業種	回答件数	地震	風水雪害 (台風・豪雨・洪水・雪害など)	自然災害に起因しない事故 (火災・停電・通信障害など)	感染症の流行 (新型コロナ・インフルエンザなど)	情報セキュリティ上のリスク (コンピューターウイルス感染・情報漏えいなど)
製造業	1,396	68	57	58	41	33
建設業	1,639	54	53	44	39	31
卸・小売業	1,527	62	55	47	44	32
卸売業	686	64	56	48	46	39
小売業	841	60	55	46	43	26
サービス業	2,359	64	55	48	50	36
情報通信業	117	51	41	50	44	72
運輸業	238	62	66	46	50	25
不動産・物品賃貸業	467	69	56	45	35	32
宿泊・飲食サービス業	191	72	55	52	69	16
医療・福祉業	186	68	66	53	78	43
教育・学習支援業	44	66	52	46	59	50
生活関連サービス業、娯楽業	218	68	64	56	56	28
学術研究、専門・技術サービス業	275	60	45	49	43	51
その他サービス業	623	59	50	46	48	37

Q2 「リスクへの備え」として今後取り組みたいこと

・「リスクへの備え」として今後取り組みたいことは、「災害時の備蓄」が24%と最も多く、次いで「事業所の安全対策」が22%と、自然災害への備えが多い結果となりました。

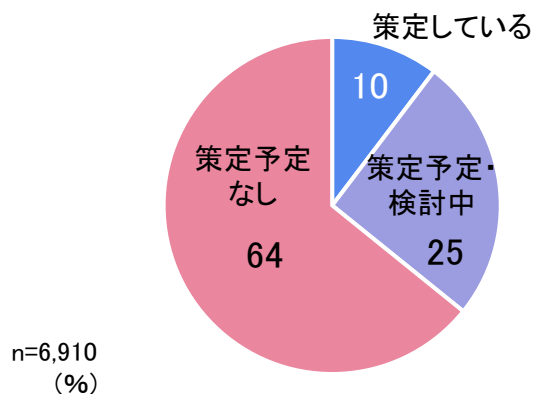


Q3 BCP（事業継続計画）の策定状況

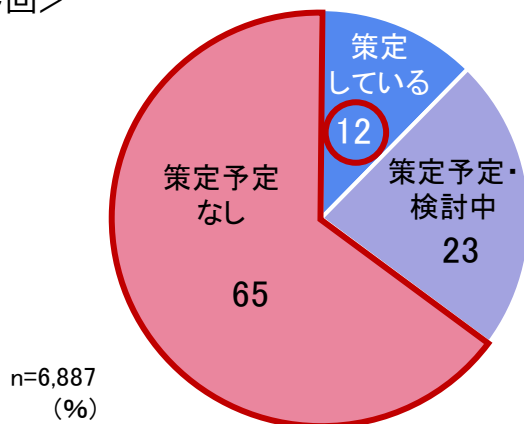
- BCPを「策定している」企業は12%と、前回調査（2023年7月、10%）から増加しました。一方、「策定予定なし」と回答した企業は65%となりました。
- 業種別にみると、「医療・福祉業」では他業種に比べて「策定している」企業が多い結果（46%）となりました。
- BCP策定の際に想定しているリスクは、「地震（56%）」や「風水雪害（50%）」など自然災害へのリスクが多いなか、次いで「情報セキュリティ上のリスク」が4番目に多くなりました。

①BCP（事業継続計画）の策定有無

<前回調査（2023年7月）>



<今回>



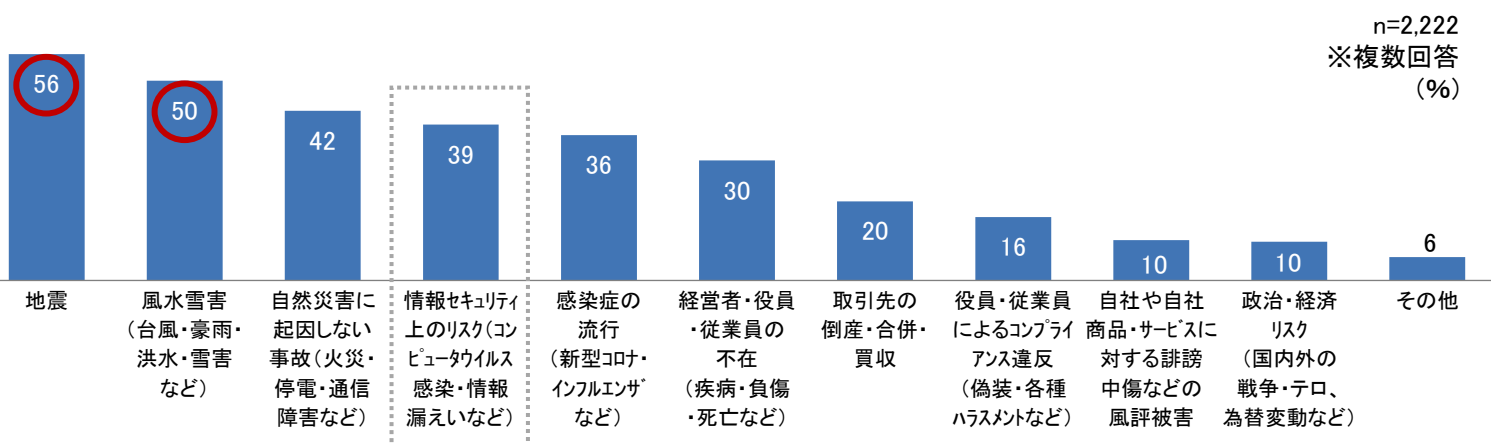
<業種別>

(%)

製造業	1,338	14	26	59
建設業	1,584	11	22	67
卸・小売業	1,461	9	22	69
卸売業	653	11	26	62
小売業	808	8	18	74
サービス業	2,242	14	22	64
情報通信業	111	22	27	51
運輸業	231	16	28	56
不動産・物品賃貸業	454	9	16	75
宿泊・飲食サービス業	175	9	15	76
医療・福祉業	170	46	22	32
教育・学習支援業	42	19	26	55
生活関連サービス業、娯楽業	202	10	19	71
学術研究、専門・技術サービス業	260	12	24	64
その他サービス業	597	10	24	65

②どのようなリスクに対して、BCPを策定しているか ※Q3-①で「策定している」「策定予定・検討中」と回答した方

<全体>



(BCP（事業継続計画）の策定状況／つづき)

・業種別に見ると、「医療・福祉業」は「地震」「風水雪害」「感染症の流行」の割合がそれぞれ約8割と他業種に比べて多い結果となりました。

<上位5項目（業種別）>

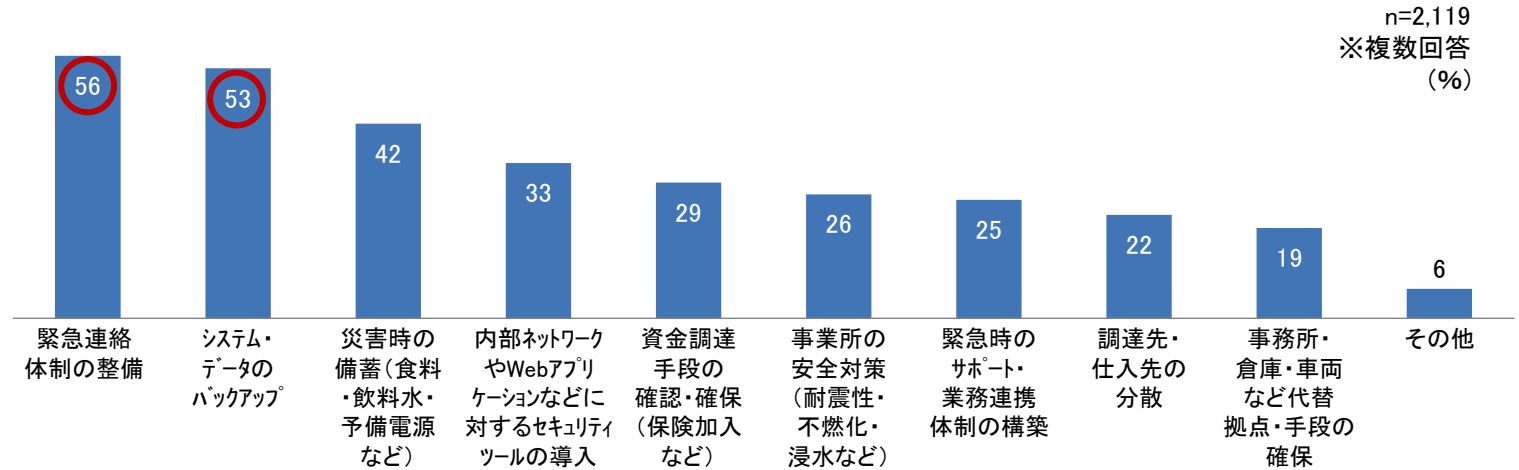
※複数回答
(%)

業種	回答 件数	地震	風水雪害	自然災害に 起因しない事故	情報セキュリティ 上のリスク	感染症の流行
製造業	502	64	55	49	36	32
建設業	494	51	50	37	36	29
卸・小売業	412	56	48	45	42	36
卸売業	226	54	49	43	48	38
小売業	186	58	46	46	35	33
サービス業	735	56	47	40	41	44
情報通信業	46	52	46	43	74	33
運輸業	96	58	55	43	26	39
不動産・物品賃貸業	108	56	36	37	40	31
宿泊・飲食サービス業	34	56	50	35	21	50
医療・福祉業	105	83	77	50	33	80
教育・学習支援業	18	50	67	39	33	44
生活関連サービス業、 娯楽業	55	49	51	45	38	45
学術研究、 専門・技術サービス業	83	46	33	39	51	35
その他サービス業	190	49	37	32	46	41

Q4 BCP（事業継続計画）策定内容

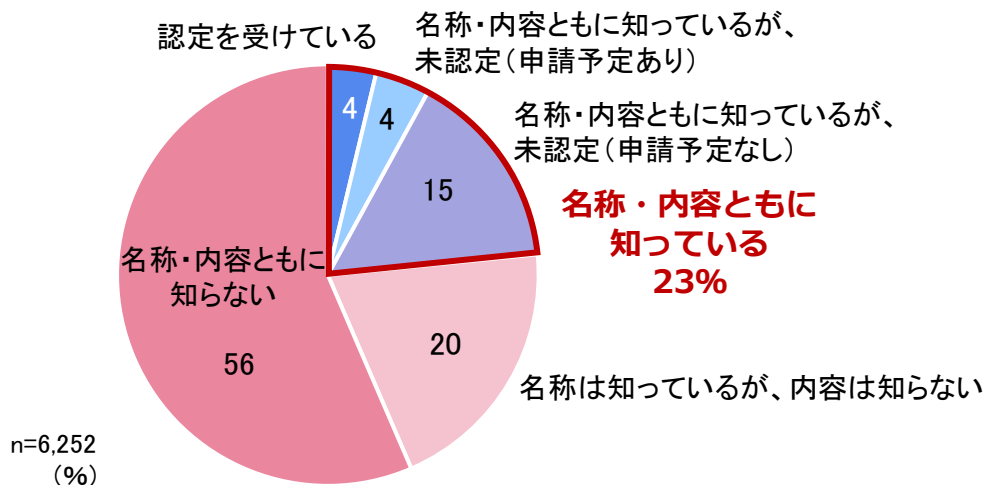
・策定したBCPの具体的内容として、「緊急連絡体制の整備」が56%と最も多く、次いで「システム・データのバックアップ」が53%となりました。

<全体>



- 「事業継続力強化計画」について、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は23%となりました。

<全体>



※「事業継続力強化計画」とは・・・

防災・減災に取り組む中小企業が、所定の要件に基づいた計画を策定し、経済産業大臣が認定を行う制度。認定を受けた中小企業は、税制優遇など様々な支援策が活用できます。

Pick Up! （BCP（事業継続計画）策定に関する課題やご意見）

- BCPを策定しないといけないと思うが、かなり時間がかかるため、なかなか手を出せない。
(不動産・物品賃貸業／北海道)
- 会社の役員間で危機意識の差が異なり、意見がまとまらない。なぜ取り組むのか明確にし、すり合わせていきたい。
(製造業／北海道)
- BCP策定にはより細かな自社分析が必要であることを改めて認識した。適切な対策を進める必要があることは十分に把握しているが、人員、予算等が不足しており、BCPの根本対策にまで行きつかない。
(情報通信業／南関東)
- 年始の震災でBCPの必要性を実感したはずだが、世の中的に6カ月で風化してしまっているような気がする。しかし、重要性を痛感しているので自社では策定中。(建設業／北陸・甲信越)
- 危機管理を全く考えてなかったため、自分の甘さに反省した。緊急体制から組み立てたい。(建設業／九州・沖縄)
- 「事業継続力強化計画」の存在を知らなかったなので、勉強になった。自社で独自に策定しているBCPと比較検討したい。(その他／九州・沖縄)

【DIの推移】
＜全体＞

		(単位:pt)		
		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

<業種別 D I (直近6カ月)>		(単位:pt)			
業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	2月	▲20.2	▲ 3.7	▲16.9	▲ 6.2
	3月	▲23.6	▲ 3.4	▲19.1	▲ 8.0
	4月	▲23.6	▲ 3.2	▲18.4	▲ 5.8
	5月	▲21.8	▲ 5.3	▲18.2	▲ 5.2
	6月	▲23.6	▲ 6.4	▲17.1	▲ 6.5
	7月	▲21.6	▲ 4.0	▲19.1	▲ 5.7
従業員過不足 D I	2月	▲34.5	▲54.2	▲29.5	▲38.3
	3月	▲33.6	▲53.6	▲29.5	▲37.4
	4月	▲34.6	▲54.0	▲28.5	▲38.6
	5月	▲35.4	▲52.7	▲28.7	▲36.8
	6月	▲32.2	▲54.7	▲27.6	▲36.0
	7月	▲34.1	▲50.7	▲27.9	▲36.5

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

従業員規模別 D I (直近6ヵ月) >

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	2月	▲16.8	▲ 7.9	▲ 0.6
	3月	▲19.6	▲ 7.9	▲ 5.0
	4月	▲17.6	▲ 7.7	▲ 1.9
	5月	▲17.0	▲ 8.6	▲ 2.4
	6月	▲16.2	▲ 9.7	▲ 5.3
	7月	▲17.3	▲ 9.2	+ 0.9
従業員過不足 D I	2月	▲27.4	▲46.3	▲57.6
	3月	▲27.7	▲44.3	▲57.3
	4月	▲27.7	▲46.4	▲56.8
	5月	▲27.7	▲44.9	▲55.9
	6月	▲26.7	▲44.2	▲54.9
	7月	▲27.4	▲43.6	▲54.8

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－ 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年 2月	▲ 7.5	▲17.5	▲11.3	▲ 6.7	▲20.3
	3月	▲14.6	▲20.7	▲16.6	▲10.8	▲15.3
	4月	▲ 7.4	▲20.6	▲11.4	▲ 5.3	▲17.2
	5月	▲13.7	▲17.2	▲ 6.6	▲ 9.0	▲15.7
	6月	▲15.0	▲22.7	▲15.5	▲10.1	▲12.3
	7月	▲ 6.0	▲22.2	▲11.9	▲12.1	▲10.9
従業員過不足 D I	2024年 2月	▲37.8	▲44.1	▲38.8	▲37.0	▲39.1
	3月	▲42.1	▲42.6	▲38.5	▲35.3	▲33.9
	4月	▲40.7	▲39.1	▲39.2	▲37.7	▲38.1
	5月	▲40.6	▲42.3	▲37.0	▲35.1	▲37.7
	6月	▲45.2	▲40.5	▲35.6	▲35.1	▲36.9
	7月	▲48.8	▲38.8	▲33.9	▲34.7	▲37.7

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年 2月	▲11.3	▲11.7	▲10.6	▲ 9.2	▲ 4.7
	3月	▲15.5	▲13.1	▲ 9.9	▲12.6	▲ 6.8
	4月	▲15.2	▲12.7	▲12.3	▲12.1	▲ 3.7
	5月	▲16.4	▲11.7	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 8.2
	6月	▲13.0	▲11.3	▲10.9	▲12.6	▲ 5.4
	7月	▲12.8	▲12.8	▲ 7.5	▲ 9.0	▲ 5.0
従業員過不足 D I	2024年 2月	▲35.1	▲40.4	▲42.2	▲41.3	▲43.6
	3月	▲36.5	▲38.8	▲41.9	▲39.9	▲43.4
	4月	▲34.8	▲38.8	▲42.5	▲41.6	▲44.1
	5月	▲36.5	▲36.7	▲42.7	▲41.4	▲41.4
	6月	▲31.4	▲38.8	▲41.7	▲37.5	▲39.6
	7月	▲33.0	▲37.6	▲38.8	▲41.0	▲41.8

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)